



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,827	—	1,006	—	995	—	646	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 848百万円(—%) 28年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.16	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	76,944	31,912	40.6	1,217.32
28年3月期	76,721	31,219	40.1	1,196.13

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,272百万円 28年3月期 30,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期第2四半期までの実績はありません。

(注3) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	—	1,700	—	1,700	—	1,100	—	42.82
通期	102,000	45.0	3,200	75.8	3,200	74.8	2,100	△61.6	81.75

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、対前年四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	25,690,766株	28年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,480株	28年3月期	1,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	25,689,409株	28年3月期1Q	ー株

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成28年3月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の実績はありません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(その他)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続いたものの、円高による企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みなど、国内景気は足踏み状態となりました。

また、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことで世界的な金融市場の混乱を招くなど、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足は継続しており、安心・安全を確保する高品質な物流サービスを提供していくためのコスト増が避けては通れない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成28年5月に「第一次中期経営計画」を公表し、経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けて、当社グループの既存施設の共有化や車両の相互利用等による物流の効率化・コストの低減を図り、各々の得意分野を一体化した顧客サービス・低温物流における品質の更なる向上の取り組みをスタートさせております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は25,827百万円、営業利益は1,006百万円、経常利益は995百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は646百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

新設支店の安定稼働や、関西圏の新規業務受託等による物量増加により、営業収益は7,586百万円となりました。

セグメント利益につきましては、新設支店の安定稼働に向けての外注費や人件費の増加分の影響もあり888百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間よりベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムをDC事業に含めております。

②TC事業（通過型センター事業）

TC事業については、食品メーカー等からの新規業務受託等による物量増加により、営業収益は17,850百万円となりました。

セグメント利益につきましては、コンビニエンスストア事業における不採算部分の改善、事業の内製化を主眼に置き、グループ内での効率化を実現したことから1,247百万円となりました。

③その他

警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険業等により営業収益は390百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は76,944百万円(前期末比0.3%増)となりました。負債の部につきましては、45,032百万円(前期末比1.0%減)となり、純資産の部につきましては、31,912百万円(前期末比2.2%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.6%(前期末比0.5ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、ベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	5,925
営業未収金	10,243	10,651
原材料及び貯蔵品	148	150
繰延税金資産	619	371
その他	1,609	1,082
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,110	18,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,064	20,970
機械装置及び運搬具(純額)	3,749	3,684
土地	13,710	13,710
リース資産(純額)	11,540	11,355
建設仮勘定	347	712
その他(純額)	119	126
有形固定資産合計	50,532	50,560
無形固定資産	328	325
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	3,543
関係会社出資金	164	—
長期貸付金	101	94
関係会社長期貸付金	985	—
繰延税金資産	1,696	1,638
その他	2,590	2,619
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,750	7,878
固定資産合計	59,611	58,764
資産合計	76,721	76,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,049	4,073
短期借入金	5,004	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,463
1年内償還予定の社債	248	248
リース債務	1,749	1,785
未払法人税等	691	191
賞与引当金	1,368	782
役員賞与引当金	53	11
設備関係支払手形	3,193	3,700
その他	5,119	5,221
流動負債合計	23,038	22,878
固定負債		
社債	124	124
長期借入金	3,449	3,213
リース債務	10,492	10,343
繰延税金負債	298	295
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,671	5,766
役員退職慰労引当金	3	—
資産除去債務	1,503	1,508
その他	516	498
固定負債合計	22,464	22,153
負債合計	45,502	45,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,837
利益剰余金	21,102	21,440
自己株式	△1	△1
株主資本合計	30,938	31,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	567
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△7	△17
退職給付に係る調整累計額	△247	△234
その他の包括利益累計額合計	△210	△4
非支配株主持分	491	639
純資産合計	31,219	31,912
負債純資産合計	76,721	76,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	25,827
営業原価	23,654
営業総利益	2,173
販売費及び一般管理費	1,166
営業利益	1,006
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	29
受取賃貸料	12
持分法による投資利益	16
その他	47
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	72
為替差損	45
その他	3
営業外費用合計	121
経常利益	995
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,002
法人税、住民税及び事業税	153
法人税等調整額	206
法人税等合計	360
四半期純利益	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	646

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	641
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	178
為替換算調整勘定	△9
退職給付に係る調整額	12
持分法適用会社に対する持分相当額	26
その他の包括利益合計	206
四半期包括利益	848
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	852
非支配株主に係る四半期包括利益	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業(注)	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,586	17,850	25,437	390	25,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	60	75	213	288
計	7,601	17,911	25,513	603	26,116
セグメント利益	888	1,247	2,135	69	2,205

(注1) 「DC事業」の区分に、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムを含んでおります。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,135
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△1,166
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取り組みが行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。